

- 本国会に提出した輸出促進法等の一部を改正する法律が成立。改正輸出促進法を受け、輸出拡大に向けた取組を加速化。

## 改正輸出促進法の速やかな実行

### 農林水産物・食品輸出促進団体（品目団体）の認定

- 輸出重点品目の生産から販売に至る関係事業者がオールジャパンで輸出促進活動を行う農林水産物・食品輸出促進団体の速やかな認定を目指す。
- 認定を受けた団体は、業界一体となった需要開拓等に加え、更なる輸出拡大に向け、以下の業務に積極的に取り組む。
  - ① 輸出拡大に資する包装材や温度管理等の業界規格等の策定
  - ② 輸出のための取組を行う事業者から拠出金を収受し、環境整備に充てる任意のチェックオフも含めた自主財源の増加



業界規格を策定し荷潰れを防止

### 有機JAS制度の改善

- 改正JAS法により、JAS規格の対象に有機のお酒を追加。
- 有機のお酒について、米国やEU等との認証の同等性確保の交渉を早急に実施し、早期の相互承認を目指す。



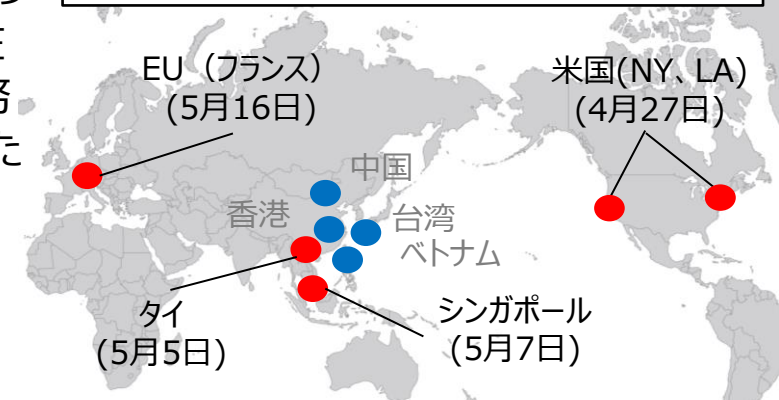
有機のお酒に有機JASマークが表示可能に！

「有機」の表示  
有機JASマークと有機表示はセット！

## 輸出支援プラットフォームの立上げ

- 輸出事業者を専門的かつ継続的に支援するため、在外公館、JETRO海外事務所、JFOODO等が連携した輸出支援プラットフォームを設立。

現時点で4カ国 5都市で立上げ



● ……立上げ済  
● ……2023年度までに立上げ

- 現地主導で輸出を支援するため、
  - ① 規制・ニーズ等をまとめた カントリーレポートの作成
  - ② 新たな 商流の開拓
  - ③ 現地法人支援
  - ④ 現地日本食レストラン等を活用し 日本食普及 を実施。



シンガポールでの立上げ式 (2022.5.7)

## 放射性物質輸入規制の撤廃

- 日英首脳会談（5月5日）において、ジョンソン首相から、英国内での手続きが順調に進めば、6月末までに規制を撤廃予定である旨の説明。
- 規制を維持する国・地域（英国を除く13）については、政府一体となって、あらゆる機会をとらえて規制撤廃を働きかけ。



2022年5月 日英首脳会談 (於：英国・ロンドン)

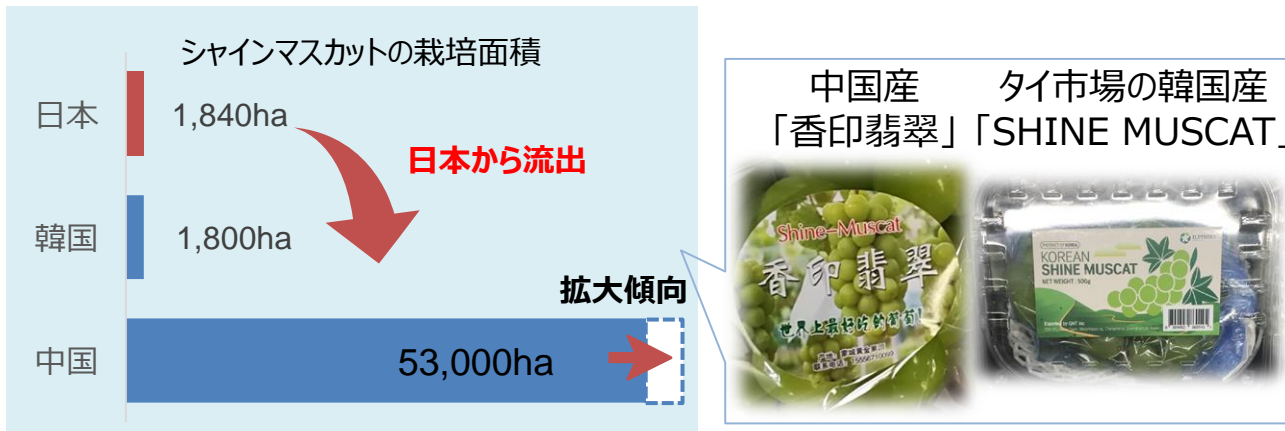
# 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略の改訂（新たな事項）

- 輸出に取り組む事業者の支援体制を充実するため、輸出拡大実行戦略に知的財産対策強化やGFPの機能強化などの新しい事項を追加。

## 知的財産対策強化

### <課題>

- 日本の優良な品種は、海外でも高く評価されているが、海外への無断流出が問題化。
- 2016年頃に流出したシャインマスカットは、中国で急速に普及し、日本の約30倍の栽培面積。



(出典) (公社)農林水産・食品産業技術振興協会調べ、韓国は2019年、中国は2020年の推定値  
日本：令和元年産特産果樹生産動態等調査

- 一般的な許諾契約ベースで、年間100億円以上\*の損失が発生。

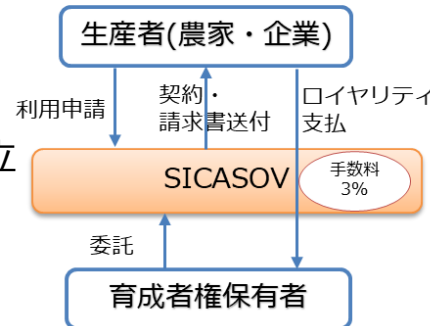
\* 中国におけるシャインマスカットの生産量に、中国における市場出荷価格（340円/kg）と許諾料割合（出荷額の3%と想定）を乗じて算出。

- 改正種苗法で措置された海外持ち出し制限を実効的に実施するため、外国の事例を参考に、育成者権者に代わって、専門家が知的財産権を管理・保護する「育成者権管理機関」の設立を検討。

### 海外の育成者権管理機関の例

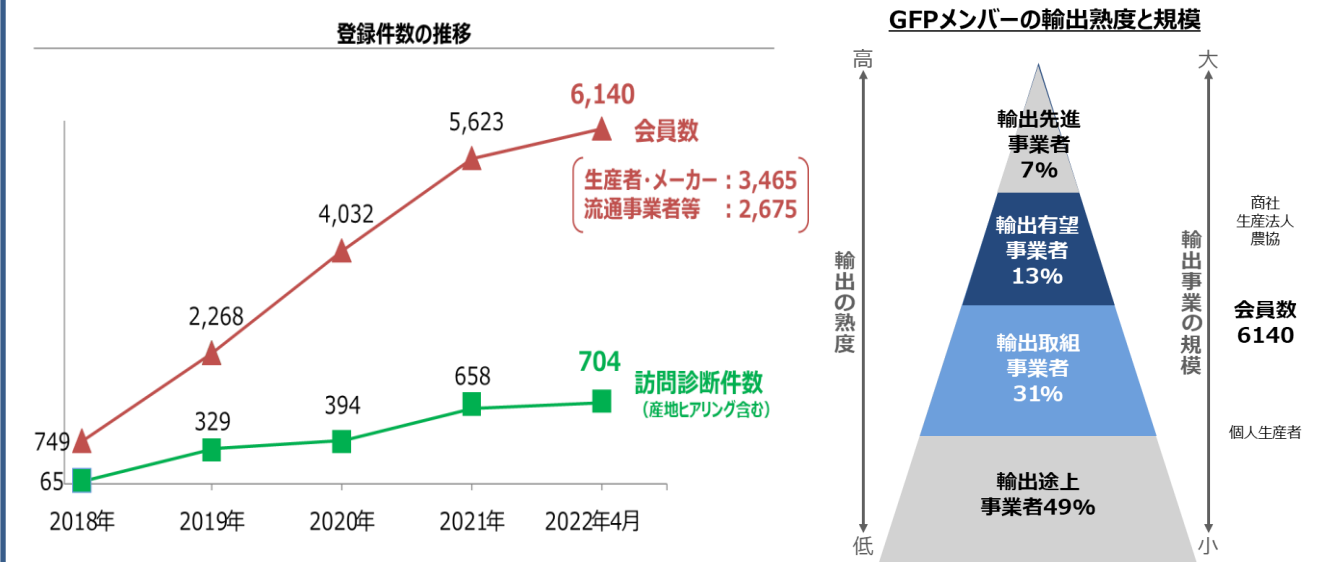
#### シカソフ (SICASOV)

- 1947年にフランスの種苗企業の出資により設立
- 国内外の4,400品種を管理
- ロイヤリティ収入：年間98～126億円



## GFPの機能強化

- 輸出産地・事業者の育成や支援を行うGFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）は、会員数が6,000を超え、輸出の熟度・規模が多様化。
- しかしながら、国内生産額に占める輸出の割合は2%程度と、輸出に取り組む生産者は依然として少なく、5兆円の輸出目標を達成するためには、輸出産地・事業者の育成に向けた支援措置の充実が不可欠。



- 新たに輸出にチャレンジする産地の掘り起こし（初級レベル）、規制が厳しい国が求める産地登録等への対応（中級レベル）、商社任せの間接取引から直接取引への移行（上級レベル）など、輸出事業者のレベルに合わせて細やかなサポートを継続的に行うための運営体制の整備を検討。

### GFPを活用した優良事業者の例

事業者	業種(所在地)	品目	輸出先国	輸出額/年		輸出取組概要
				GFP参画前	GFP参画後	
大吉農園	生産者 (鹿児島県)	キャベツ	シンガポール 香港・タイ等	0円 (2018年)	2,750万円 (2021年)	GFP訪問診断を契機に1年で輸出実現 ・輸出先国ニーズ対応のため各種認証を取得
ぎんす	商社 (沖縄県)	青果物 水産物等	シンガポール 台湾等	2,500万円 (2018年)	2億円 (2021年)	GFPを活用して全国の生産者・メーカーと連携し て、ライブコマース・インバウンド連携等に挑戦
PPIH	現地小売 (東京都)	青果物 水産物 加工食品	アジア 北米等	66億円 (2018年)	145億円 (2021年)	GFPを活用した日本各地の生産者・食品事業者とのマッチングで取引拡大